



株主・投資家の皆様へ
株主通信
 TEMP REPORT

2016年3月期通期のご報告
 2015年4月1日～2016年3月31日

テンプホールディングス
 (証券コード：2181)

株式に関するお手続きについて

証券会社などの口座に記録された株式

■お手続き、ご照会などの内容 ○郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	■お問合せ先 株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
	○住所・氏名変更などの上記以外のお手続き、ご照会 口座を開設されている証券会社などにお問合せください。	

特別口座に記録された株式

■お手続き、ご照会などの内容 ○特別口座から一般口座への振替請求 ○住所・氏名などのご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) ○郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	■お問合せ先 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 ▶ 0120-244-479(通話料無料) ○インターネットによるダウンロード ▶ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

株式分割完了について(当社株式を1株につき3株の割合で分割)

当社は、株式の流動性を高め投資家層の拡大を図ることを目的に、2015年10月28日を基準日、翌10月29日を効力発生日として、当社株式1株を3株の割合で分割しました。なお、本株式分割にともない、1株当たりの株価は3分の1に変更されています。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話無料)



2014年8月:JPX日経インデックス400の構成銘柄へ選定されました。

JPX日経400とは? 日本企業の魅力を内外にアピールすることなどを目的に、資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした会社で構成される新しい株価指数です。

テンプホールディングス

東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー TEL 03-3375-2220(代表)

※本報告書に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があり、その確実性を保証するものではありません。



この印刷物は「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用しています。

人と組織の成長創造インフラへ

当期の概況

当期における日本経済は、中国経済の後退やアメリカ金融政策の正常化に起因する先行き不透明感をはらみつつも、政府による各種政策に下支えされて、引き続き回復基調で推移しました。人材ビジネス業界は、関連指標である有効求人倍率の高さが示すとおり旺盛な需要を受け、市場拡大傾向で推移しました。

こうした経済環境のもと、テングループは、グループ成長戦略の一環として「セグメント体制の

最適化」「生産性向上」「M&A」などを推進。各セグメントがそれぞれの営業戦略に基づき事業を積極的に推進した結果、売上高は5,175億円、営業利益は280億円と、設立以来最高となる業績を達成しました。

グループ経営において、シナジーの創出は最大のテーマともいべき課題の一つです。当期、テングループでは、関連する事業間の連携をより深めつつ、意思決定の迅速化、組織運営の効率化などを図っていくために、セグメント体制を再定義。各セグメントには執行役員を配し、大幅な権限委譲を行っています。目まぐるしく変

わる市場環境に対し、スピーディかつフレキシブルに対応できる体制を構築し、さらなる成長路線を目指します。

シナジーを追求するうえで、収益の拡大と両輪をなすのがコストの削減です。今期はITを活用した生産性向上の一環として、バックオフィスシステムの統合をさらに推進。会計システムの基盤の統一を完了させました。今後もバックオフィス業務の合理化を進め、経営効率の向上を図っていきます。

人材ビジネスにおいては、情報こそが競争力の源泉です。情報量を増やしていくために、規模の拡大をもたらすM&Aは有効な手段といえます。当期は「パナソニックエクセルスタッフ(株)」「株P&Pホールディングス」を子会社化。派遣・BPOセグメントにおける業容拡大と情報力強化に大きく寄与しました。今後もM&Aを積極的に推進します。



業績ハイライト

2016年3月期連結業績

好調な需要を背景に、
四期連続の過去最高実績



代表取締役社長 水田 正道
1988年テンブスタッフ入社。1995年取締役営業本部長、2006年常務取締役東日本営業本部長、2010年取締役副社長、2012年代表取締役副社長に就任。一貫して営業部門を担当。2013年代表取締役社長就任。日本人材派遣協会会長、人材派遣健康保険組合理事を歴任。座右の銘は積小為大。

Kelly社とのAPAC*合併事業について

日本を中心としたアジア圏において、
グローバルな人材インフラとして
多様なサービスラインを確立



概要

- 「TS Kelly Asia Pacific」を軸に、現地化徹底により主要国でのプレゼンス向上を目指す
- Kelly社、Capita社、当社グループが有する顧客基盤・人材サービスのノウハウを融合することによりシナジー創出
- 出資比率は当社51%、Kelly社49%。当社からCEO、CFOを派遣

*APAC:アジア・パシフィック地域

中期経営計画における重点戦略について

- 1 グループ認知度の向上
- 2 更なる事業成長へ向けたシステム投資や生産性向上
- 3 グループシナジーの創出及びグループ経営の推進
- 4 アジア・パシフィック地域におけるプレゼンス向上
- 5 M&Aによる積極的な事業基盤強化及びサービス領域の拡大

グループビジョンの目指すところ

人と組織の成長創造インフラへ

お客様

世界中で
人的リソースの
適材適所を
実現する

社会

人の成長、人の価値を
高めることが
何より大切だという
社会を創る

従業員

テンプグループの
すべての社員が
はたらくことを楽しみ、
成長しつづけている

テンプグループの役割

社会の課題
労働力人口の減少

解決のカギ
女性・高齢者の労働参加
人と組織の生産性向上
人材の最適配置

テンプグループの役割

多様な雇用の
創造による
ダイバーシティの
推進

失業なき
労働移動の
実現

人と組織の
生産性向上に
向けた様々な
支援

新たな中期経営計画

グループの中長期的な成長に向けて2015年3月期よりスタートした中期経営計画は、計画より1年早い当期をもって目標達成の目処がたちました。これを受けて、新たな中期経営計画を発表致しました。

日本の将来に目を向けると、少子高齢化による労働力人口の減少は今後さらに深刻化することが予測されています。また産業構造の変化により、成熟産業の企業において労働力の余剰感が高まる一方で、成長産業の企業は人手不足に悩まされるという、アンバランスが生じます。こうした課題の解決にカギとなるのが、多様な雇用の創造によるダイバーシティ推進、失業なき労働移動の実現を通じた人材の最適配置、人と組織の生産性向上に向けた様々な支援です。これはまさに人材ビジネスが担うべき使命といえるでしょう。

こうした社会の要請を踏まえつつテンプグループが目指すべき姿を共有するために、2015年秋、新しいグループビジョン「人と組織の成長創造インフラへ」を策定しました。そして、今後ビジョン実現へのロードマップとなるのが、新しい中期経営計画です。

新しい中期経営計画においても、人材サービスにおける競争力のカギを握るのは情報力だということ考えに変わりはありません。情報が氾濫する昨今、情報の価値は「信頼性」で語られる時代となりつつあります。求職者と企業を結ぶ人材サービスにおいても、情報の「量」や「質」だけでなく「正確性」「信憑性」への要請が高まると考えます。本中期経営計画期間においても、Webサイト等のインターフェイスやセキュリティレベルを強化することで利便性・安全性の向上を図り、より求職者に選ばれるサービスを目指します。一方、社内においても業務のIT化と業務プロセス改善を通じ、生産性向上を進めていきます。

こうして各サービスラインにさらなる磨きをかけるのはもちろんのこと、フルラインのサービスポートフォリオを活用することで顧客企業の人事領域における様々な課題を解決する総合人材サービス企業として成長を遂げていくために、より総合力を高める施策を実行していきます。様々な営業連携施策を実施すると同時に、グループとしての認知度を高める戦略を実施します。

セグメント別営業概況

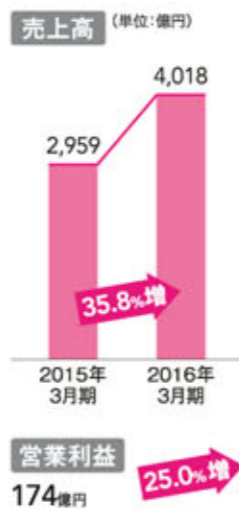
エンジニアリングセグメント

自動車業界を中心とした良好な市場環境を背景に、設計開発・実験の需要は引き続き堅調に推移しました。請負業務の増加や、成長分野への戦略的なリソースシフトにより売上高は伸長し、前年度のITOセグメントへの事業移管による減少を補った上で増収となりました。利益面では、付加価値の高い請負業務比率の増加や、価格交渉による平均単価の上昇などにより、大幅な増益となりました。



派遣・BPOセグメント

引き続き活発な企業活動に伴う堅調な需要に加え、パナソニックエクセルスタッフ(株)、株P&Pホールディングスの株式取得による業容拡大効果等で売上高は大幅に伸長しました。利益面においては、株式取得に関連する一時的な費用増加、業容拡大・業務繁忙に伴う人件費や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等があったものの、売上高の増加の効果が大きく、営業利益も大幅に伸長しました。



ITOセグメント

顧客企業におけるシステム関連サービス等に対する投資意欲の高まりから、S・Iサービス、セールスマーケティングサービス、新エネルギーサービス等に対する引き合いが強く、売上高は堅調に推移しました。利益面では、専門性の高いセールスマーケティングサービスやコンサルティングサービス等の案件増加により、受託単価が上昇した結果、増益となりました。



リクルーティングセグメント

引き続き堅調に推移する経済環境を背景に、キャリア領域、メディア領域ともに旺盛な需要が寄せられた結果、売上高は順調に伸長しました。利益面では、需要にあわせ顧客企業・求職者との接点を増やすための人員増強、利便性や認知度向上へ向けたWEB投資等を図り、また広告等のプロモーションの投下等、種々の差別化投資を実施しましたが、増収効果が大きく、増益となりました。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス・コードとは?

コーポレートガバナンス・コードとは、企業の持続的な成長と企業価値向上のために、企業自身に取り組むべき規範を網羅したものであり、同時に投資家や株主の方との対話の拠り所となるものです。法的な強制力はありませんが、「Comply or Explain」の原則に基づき、上場企業はコードに同意(Comply)するか、しない場合はその理由を投資家に説明(Explain)するよう求められるようになりました。

- 基本原則 1 株主の権利・平等性の確保
- 基本原則 2 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 基本原則 3 適切な情報開示と透明性の確保
- 基本原則 4 取締役会等の責務
- 基本原則 5 株主との対話

当社の取り組み

当社は、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼され続けるとともに、社会に貢献できる企業を目指すために、経営の透明性や健全性に加え、社会倫理と法令遵守に基づいて行動する企業風土を醸成し堅持するための体制作りを進めています。

取り組み

- ・監査等委員会設置会社へ移行
- ・独立社外取締役2名の選任
- ・取締役会の機能や役割の明確化

これからも当社に最適なガバナンスを目指し、引き続き体制整備に取り組みしていきます。

コーポレートガバナンス 向上の取り組み

2015年6月、金融庁と東京証券取引所による「コーポレートガバナンス・コード」が施行されました。当社に適したガバナンスがどのようなものか十分に検討し取り組んでいきます。すでに社長の水田と副社長の高橋が事業会社を離れ、グループ経営に専念する体制へ移行しているほか、監査等委員会設置会社への移行と、独立社外取締役2名の選任を予定しています。また、取締役会の機能や役割を明確にし、中長期的な事業の成長へ向けた投資とそのリスクについて議論する場として運営していきます。

また海外事業においては、以前からアジア市場におけるパートナーであるケリーサービスとの合併事業をさらに拡大。2016年4月、両グループのアジア・パシフィック地域における事業を合併化し「TSK Kelly Asia Pacific」として運営していくことで合意しています。これにより人材サービス企業としてアジア・パシフィック地域におけるプレゼンスを高めていきたいと考えています。



インターネットでも詳細なIR情報を公開しています。ぜひご覧ください。

テンブホールディングス ホームページ ▶ <http://www.temp-holdings.co.jp/>

貸借対照表

(単位:億円)

	2015年3月期末	2016年3月期末	増減額
資産	2,286	2,362	75
流動資産	1,306	1,306	0
① 現金及び預金	606	512	△94
固定資産	979	1,056	76
② 商標権・のれん	770	804	33
負債	1,246	1,027	△219
③ 流動負債	865	674	△190
固定負債	381	352	△28
転換社債型 新株予約権付社債	147	8	△139
長期借入金	139	249	110
純資産	1,039	1,335	295
自己資本	985	1,272	286
資本金	100	170	69
資本剰余金	136	205	68
④ 利益剰余金	734	881	146
非支配株主持分	54	62	8

POINT 1
M&A資金の支払により減少

POINT 2
M&Aによる増加

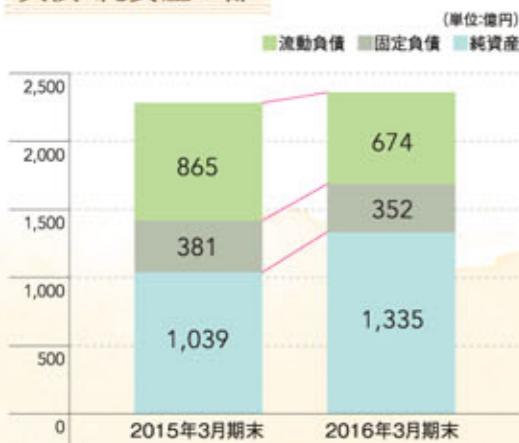
POINT 3
借入金の返済

POINT 4
当期純利益の増加

資産の部



負債・純資産の部



1株当たり配当金

(単位:円)

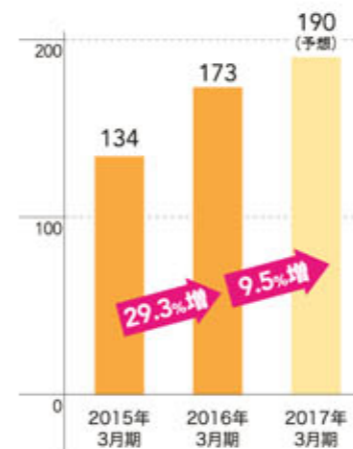
	中間配当	期末配当
2015年3月期	14.00	18.00
2016年3月期	18.00	7.00 ^(※)
2017年3月期	7.00 ^(予想)	7.00 ^(予想)

(※)株式分割に伴い、期末配当金額予想の修正を行いました。2015年10月28日を基準日、翌10月29日を効力発生日として、普通株式1株につき、3株の割合を以て株式分割を行いました。

業績が順調に推移していることから、2016年3月期における期末配当金は、当初予定しておりました1株当たり6円から1円増配の7円と致します。なお、期末配当7円は分割実施を考慮しない場合は21円となります。

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



営業利益額の伸長に加え、退職給付制度の改定等に伴う特別利益等を計上した結果、2016年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、173億円(前年比29.3%増)となりました。

営業利益

(単位:億円)



各セグメントで人員増強や、サービスの利便性・認知度向上へ向けたWEB投資等を行いました。派遣・BPO、リクルーティングセグメントを中心に売上高が伸長したことに加え、同セグメントの利益率の改善が進んだ結果、2016年3月期の営業利益は、280億円(前年比19.5%増)となりました。

売上高

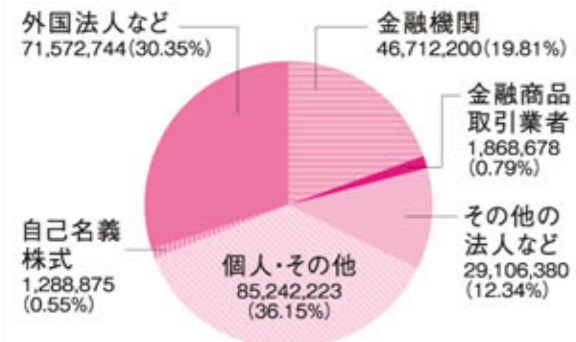
(単位:億円)



企業収益の改善に伴う業務繁忙や採用の活発化等により、雇用関連指標は持続的な良化が続き、人材派遣・人材紹介を中心に各種人材サービスに対する需要は増加傾向で推移しました。こうした中、セグメント機能の更なる充実とグループ協業強化、M&Aを軸としたサービス強化及び事業拡大に取り組んだ結果、2016年3月期の売上高は、5,175億円(前年比29.1%増)となりました。

株式所有者別分布状況 (2016年3月31日現在)

(単位:株)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.temp-holdings.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。)

株式の状況 (2016年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 720,000,000株
- 発行済株式の総数 235,791,100株
- 株主数 7,605名
- 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
篠原欣子	57,831,600	24.66
一般財団法人 篠原欣子記念財団	12,300,000	5.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	10,337,100	4.40
ケリーサービスジャパン 株式会社	9,106,800	3.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	8,589,600	3.66
BNYM TREATY DTT 15	5,645,702	2.40
篠原よしみ	5,438,400	2.31
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	5,046,043	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,696,000	1.57
ウーマンスタッフ有限会社	3,618,000	1.54

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた株式数(234,502,225株)を基準に算出しております。

会社概要 (2016年3月31日現在)

会社名	テンプホールディングス株式会社 Temp Holdings Co., Ltd.
設立	2008年(平成20年)10月1日
本社	東京都渋谷区代々木2-1-1
事業内容	労働者派遣事業・有料職業紹介 事業などの事業を行うグループ 会社の経営計画・管理並びに それに付帯する業務
資本金	17,055百万円

役員一覧 (2016年3月31日現在)

取締役会長	しのほら よしこ 篠原 欣子
取締役副会長	ひびの みきひこ 日比野 三吉彦
代表取締役社長	みづた まさみち 水田 正道
取締役副社長	たかはし ひろとし 高橋 広敏
取締役	わだ たかあき 和田 孝雄
取締役	カール・タイー カムデン Carl T. Camden
常勤監査役	しまぎ ひろし 嶋崎 広司
監査役	あらい かおる 荒井 薫
監査役	たまごし りょうすけ 玉越 良介
監査役	しんどう なおしげ 進藤 直滋

女性のチャレンジ・活躍支援のために

「テンプグループ・チャレンジウーマン・スカラシップ」
2016年渡航者の国内研修を実施しました。

女性のチャレンジを支援する社会人向け奨学金制度
「テンプグループ・チャレンジウーマン・スカラシップ」。
応募者450名から選ばれたスカラシップ生10名が、
3月より国内研修を開始しました。



地方の活性化のために

地域への就農(agri)と移住(iju)情報を提供する
Webサイト「agriju(アグリージュ)」をオープン。

移住・就農に興味を持つ人を対象に、具体的な移住・就農の
検討から実施までサポートするWebサイトをオープン。
移住・就農の第一歩を支援し地方の活性化を支援します。
(株)インテリジェンスと(株)Life Labが共同で行うサービスです)

精神障がい者の雇用拡大と活躍のために

(株)フロンティアチャレンジで「精神障がい者雇用の為のワンストップサービス」を開始。

2018年の法定雇用率算定基礎見直しに向け、精神障がい者の雇用拡大のための支援充実へ。
定着・戦力化のためのワンストップサービスを開始し、業務創出から受け入れ準備、個別適性によるマッチング、
職場定着フォローまでをサポートします。

テンプグループは、人材ビジネスを通じて、
さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。